

令和7年度 水道事業会計 決算概況

1 総括事項

【有収水量】

・本市の人口は増加しており、中長期的には、小口の使用水量は増加しているものの、大口の使用水量は減少となっていることから、全体としてはほぼ横ばいで推移

【事業面】

・大規模地震を踏まえた基幹施設や老朽化した管路の更新、耐震化を推進
・水道基幹管路のバックアップ強化のための二重化・ネットワーク化の実施

【財政面】

・損益において、予算対比で給水収益等の減により減収となり、また、退職給付費等の費用が増加したものの、固定資産除却費等の費用が減少したことから、当年度純利益は増加
・単年度資金については、資金不足額が生じ、累積資金残額は減少

2 業務の状況

給水人口	給水栓数	普及率
156万1,775人	93万1,429栓	ほぼ100%
年間配水量	1日最大配水量	水道料金収入（税抜額）
1億8,205万9,500m ³	令和8年2月9日 53万5,100m ³	232億9,702万8,009円

3 建設及び改良工事

【建設改良費の決算額】

・前年度からの繰越事業費を加えて、149億1,463万1,667円
・令和8年度への繰越額は、65億2,721万1,066円

【主な建設改良工事】

＜配水施設費＞

・大規模地震を踏まえた基幹施設や老朽化した管路の更新、耐震化工事等を施行

＜耐震管路等整備事業費＞

・老朽化した管路の更新や耐震化を図るため、配水管布設替工事等を施行

4 経理の状況

(単位 円：税込額)

区 分	収 入	支 出	収支差引
収益的収支	34,143,633,621	32,497,036,349	1,646,597,272
収益的収支差額（税抜額）	=	当年度純利益（△純損失）	294,211,536 円

(単位 円：税込額)

区 分	収 入	支 出	収支差引
資本的収支	6,404,487,233	18,382,045,255	△ 11,977,558,022

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11,977,558,022円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,161,235,809円、減債積立金 1,657,261,555円及び過年度分損益勘定留保資金 9,159,060,658円で補填した。

問合せ先
川崎市上下水道局総務部財務課
松田
044-200-3104
(内線45403)

【収益的収支】

区分	収入（税込）	支出（税込）	差引（税込）	税抜処理後 純損益	前年度 繰越利益剰余金	(単位 円)	
						その他未処分 利益剰余金変動額	当年度未処分 利益剰余金
予算現額	34,174,287,000	32,640,117,000	1,534,170,000	50,359,000	2,062,660,000	0	2,113,019,000
決算額	34,143,633,621	32,497,036,349	1,646,597,272	294,211,536	0	1,657,261,555	1,951,473,091
執行率	99.9%	99.6%	—	—	—	—	—

【資本的収支】

【資料】

区分	収入（税込）	支出（税込）	差引（税込）	補 填 財 源 等				再差引
				繰越工事資金	損益勘定 留保資金	前年度 財源充当額	その他	
予算現額	9,364,585,000	25,465,184,527	△ 16,100,599,527	0	15,210,563,527	0	890,036,000	0
決算額	6,404,487,233	18,382,045,255	△ 11,977,558,022	0	9,159,060,658	0	2,818,497,364	0
執行率	68.4%	72.2%	—	—	—	—	—	—

水道事業会計決算（見込み）のポイント

（税込額）

		令和7年度	令和6年度	増△減額	増△減率 %	備 考
1 収益的収入		341億4,300万円	346億3,000万円	△4億8,700万円	△ 1.4	
主 な 収 入	水道料金収入	256億2,500万円	267億5,500万円	△11億3,000万円	△ 4.2	工業用水道事業への給水料金改定による減
	水道利用加入金	18億7,300万円	13億7,300万円	5億円	36.4	
	分担金	19億9,500万円	21億3,200万円	△1億3,700万円	△ 6.4	
2 収益的支出		324億9,700万円	317億6,200万円	7億3,500万円	2.3	
主 な 支 出	人件費	54億5,100万円	48億1,900万円	6億3,200万円	13.1	退職給付費の増
	物件費	270億4,500万円	269億4,300万円	1億200万円	0.4	減価償却費の増
3 差引（1－2）		16億4,600万円	28億6,700万円	△12億2,100万円	△ 42.6	
※ 純損益（税抜額）		（純利益） 2億9,400万円	（純利益） 16億5,700万円	△13億6,300万円	△ 82.3	
4 資本的収入		64億400万円	74億5,500万円	△10億5,100万円	△ 14.1	
主 な 収 入	企業債	60億1,600万円	70億7,900万円	△10億6,300万円	△ 15.0	耐震管路等整備事業充当債の減
	国庫補助金	6,200万円	700万円	5,500万円	785.7	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の皆増
5 資本的支出		183億8,200万円	174億3,700万円	9億4,500万円	5.4	
主 な 支 出	建設改良費	149億1,400万円	138億9,700万円	10億1,700万円	7.3	耐震管路等整備事業費の増
	企業債償還金	34億100万円	35億1,500万円	△1億1,400万円	△ 3.2	
6 差引（4－5）		△119億7,700万円	△99億8,200万円	△19億9,500万円	20.0	
7 資金不足比率		（資金不足となっていない） －	（資金不足となっていない） －			財政健全化法における経営健全化基準 20%

※ 金額については、百万円未満を切り捨て。

※ 増減率については、小数点第2位を四捨五入。